

番号	事業名 路・河川名等	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト縮減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針（事業課案）	備考																																			
6	県営地盤沈下対策事業 白石平野地区 事業主体：県 事業地：白石町外 1市1町	白石平野地区は、自然干陸あるいは干拓事業により造成された陸地であり水源に乏しく、上水道及び農業用水の水源の大部分を地下水の汲み上げに起因する地盤沈下が進行し水路の機能低下や排水不良が生じている。このため、国営筑後川下流土地改良事業、国営筑後川下流白石土地改良事業及び国営筑後川下流白石平野土地改良事業により導水路を設け、用水を嘉瀬川ダムから地区内に導水し、農業用水源を地表水へ切り替えることで地盤沈下の防止を図る計画とされており国営から用水を送水する用水路の改修及び新設、地盤沈下の進行に伴い機能低下した水路及び溜池の改修並びに浸水被害が拡大した地域での排水機場と排水樋門の新設及び改修を行い地盤沈下の防止を図るとともに農業用施設の機能回復を図るものである。	<p>全体事業費： 53,877,690千円 (上記の内訳)</p> <p>期：38,117,990千円 期：15,759,700千円</p> <p>全体工期： S51～H23 期： S51～H10 期： H11～H23</p> <p>全体事業量</p> <p>用水路： L=46,033(21,773)m 用排水路： L=133,331(7,597)m 排水機場： N= 6(5)箇所 調整池： N=1.0(1.0)式 ()は 期分</p> <p>受益面積 A=6,144ha</p>	<p>期</p> <p>H20年度末進捗率：62.2 年平均進捗率： 5.0%</p> <p>H20末までに完成</p> <p>用水路： 9.8km 用排水路： 6.9km 排水機場： 4箇所 貯水池： 1.0式</p> <p>H21以降</p> <p>用水路： 12.0km 用排水路： 0.7km 排水機場： 1箇所 調整池： 1.0式</p>	<p>採択時と比べて農家総戸数は減少傾向(約2割減)にあるが、3ha以上の経営農家戸数が約1割増となっており、中核農家への農地集積及び規模拡大が進んでいる。</p> <p>(関係3市町の農家戸数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H10</th> <th>H12</th> <th>H18</th> <th>変動率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総農家戸数</td> <td>4,192</td> <td>3,936</td> <td>3,295</td> <td>79%</td> </tr> <tr> <td>経営規模別 農家戸数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1ha未満</td> <td>1,457</td> <td>1,346</td> <td>941</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>1～2ha</td> <td>1,549</td> <td>1,446</td> <td>1,306</td> <td>84%</td> </tr> <tr> <td>2～3ha</td> <td>764</td> <td>682</td> <td>575</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>3ha以上</td> <td>422</td> <td>462</td> <td>473</td> <td>112%</td> </tr> </tbody> </table> <p>農林業センサスによる 変動率はH18年のH10に対する率</p>	項目	H10	H12	H18	変動率	総農家戸数	4,192	3,936	3,295	79%	経営規模別 農家戸数					1ha未満	1,457	1,346	941	65%	1～2ha	1,549	1,446	1,306	84%	2～3ha	764	682	575	75%	3ha以上	422	462	473	112%	<p>採択時と比較して農家戸数、農地面積は減少傾向にあるが、水稻を主として、麦類、玉葱・大豆等を組み合わせた営農が行われ、要因の大きな変化は見られない。</p> <p>事業費：53,877,690千円 妥当投資額：61,351,237千円 B/C=1.14>1.0</p>	<p>水路掘削残土を埋戻し土として再利用したり、護岸工法を現地の条件に合わせてコンクリート杭柵からコンクリート柵渠に見直すなど、コスト縮減を図っており、今後も対応可能なものについては、随時取り組んでいく。</p>	<p>10年以上継続</p>	<p>継続</p> <p>理由：今日、担い手の育成など、新たな水田農業の確立が求められているが、このためには、農業用水の安定供給や排水条件の早期整備が不可欠であることから、今後とも本事業の継続は必要である。</p> <p>なお、残事業費及び残事業量について整理を行い、工期延伸について国と協議を行っているところであり、平成23年度から5ヶ年延伸を計画している。</p>	
項目	H10	H12	H18	変動率																																									
総農家戸数	4,192	3,936	3,295	79%																																									
経営規模別 農家戸数																																													
1ha未満	1,457	1,346	941	65%																																									
1～2ha	1,549	1,446	1,306	84%																																									
2～3ha	764	682	575	75%																																									
3ha以上	422	462	473	112%																																									